

竹村ほまれ 後援会だより

2011/10/18 No002

後援会責任者 林高文 83-0341

竹村ほまれ連絡先 Fax: 81-4371

携帯: 090-6545-2254

HP: <http://homare.ina-ka.com/>

ブログ: <http://blog.goo.ne.jp/yanagiran>



国が決定した

整備計画を尊重

市長 国が正式に決定した整備計画を尊重し、県内他地区の同盟会や県協議会と連携する中で、国・県への積極的な関与を求めている。

※ほまれ 先に導入ありきではなく、慎重な対応を。

☆地域経済・地域社会に与える影響は

質問 多額の費用や莫大な電気を消費して推し進める事業が良いのか？疑問だが、地域経済や地域社会に与える影響をどのように考えるか。

地域の活性化に

役立てたい

市長 リニアが開業する事によつて、地域の経済・産業の活性化はもとより、駒ヶ根市における定住人口の増加や市街地の活性化に役立てていくことになると思う。

※ほまれ 地域経済や社会に与える影響がマイナス効果をもたらしかねない場合は、撤退するくらいの気構えで望むべきだ。

☆安全性や環境面を

どう考えるか

質問 東海地震が想定される場所に、延長20kmに及ぶ長大トンネルを運転手もない遠隔操作のリニアが高速で走行する安全性や、南アルプスに与える環境をどう考えるか。

国の判断を理解し、

JR東海の対応を注視

市長 JR東海が国に示した安全性環境を受け、国が一定の検証をして今回の計画が認められたと思っている。

JR東海が責任を持って安全や環境に対応していくことを注視していきたい。

※ほまれ 安全は何よりも優先されなくてはならない。この点に関しては妥協しない立場を貫いて頂きたい。



☆駒ヶ根市からも 世論を高めるべき

質問 推進派も慎重・反対派もリニア建設に対する議論を深め、駒ヶ根市からも県民世論を高めていくべきだと考えるが。

市独自の議論は

考えていない

市長 駒ヶ根市として独自に議論を高めることは考えていない。上伊那の同盟会の中で共に行動していくことが本来あるべき姿だと思っている。

※ほまれ 社会や市民の暮らしのために、リニアのあるべき姿の議論が深まり、世論が高まることを要望する。

裏面に続きます

☆リニア建設の 基本的立場は

質問 リニア中央新幹線の建設に対しては、財政面や安全性も考慮して慎重な対応を図るべきだが、市長の基本的立場は。

☆子ども医療費無料化 の具体的な展望は

質問 子ども医療費無料化の制度は小学校3年生と当市は遅れており、6月議会で年次の拡大していくとの答弁だったが、具体的な展望は。

早期に

取り組んでいきたい

市長 子ども医療費無料化の拡大に関しては、財政状況を見る中で、早期に取り組んでいきたい。

※ほまれ 一日も早く子育て世代の生活を助ける、子ども医療費無料化の拡大を引き続き求めていく。



☆住宅リフォーム

助成制度の拡大は

質問 これといった有効な景気回復策が無い中で、住宅リフォーム助成制度は実績もあり、追加予算を組んで継続又は来年度当初からも予算化し定着させるべきと考えるが。

追加で助成する

状況では無い

市長 財政状況を見る中、追加で助成する状況ではない。

※ほまれ 地域の活性化に繋がり、市民に喜ばれる制度なので継続を強く要望する。

リニア新幹線の計画概要

・路線経路 南アルプスを貫通するCルート

東京・名古屋間 286 km

東京・大阪間 438 km

南アルプスを貫通する

トンネルは20 kmに及ぶ

・駆動方式

超電導磁気浮上方式(強力な磁力で10 cm浮上走行)

・最高速度 時速505 km

・所要時間

東京・名古屋間 40分

東京・大阪間 67分

※運転手は不在で指令室からの遠隔操作で運転

・工事費

東京・名古屋5兆一千億円

東京・大阪 9兆3百億円

中間地上駅 350億円

地下駅 2千2百億円

※駅周辺の整備やアクセス道路は別に費用が必要

・供給輸送量

一日平均260本

一両60人で16両編成

一日最大20万人の

輸送能力があり

・県内の乗降客 一日7千人・

一本当たり134人の見込み

・消費電力 ピーク時/毎時

東京・名古屋間 27万kw

東京・大阪間 74万kw

※27万kwとは、2万5千世帯が1日に使う電力量に相当する(塩尻市と同等)

・建設単価

1 kmあたり176億円

・運賃設定

東海道新幹線の運賃+700円~1000円

を想定している。

・ダイヤ 1時間当たり片道

直行4本、

各駅停車1本(長野県)

原発依存からの脱却!

駒ヶ根版

福島第1原発の事故は、エネルギー政策の大きな転換を求められております。

そんな中、当市でも地域性を活かした自然エネルギーへの期待が高まっています。

そこで、駒ヶ根市の自然エネルギーはどうかと思い、過日中沢の新宮川発電所跡地を、実地調査しました。

この発電所は大正時代につくられ、「提灯・ランプのいらぬ村」として県下に名をとどろかせた歴史を持ち、昭和36年の大災害(36集中豪雨災害)まで運転されていました。

今でも現地には当時の送水路が農業用水として利用されており(約千五百㍓)、発電所跡地には送水路に接続されたままのさびた水圧管(約140㍓)が残っていました。

この発電所を復活するには、送水路の傷みも激しく、取水も含めて大規模な改修と、それなりの投資の必要が予想されると見てきました。

しかし山肌の急斜面に巡らされた送水路に、当時の人々の苦勞と先見性に畏敬の念を抱き、この発電所が再建出来たら素晴らしいことだと思いました。

これからも自然エネルギーへの転換をテーマに研鑽を重ねてまいります。

発電所跡地に残された水圧管

